

# 令和3年度 事業報告書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

## 目次

### 「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（令和3年4月1日現在）	1
① 法人名	1
② 設立目的	1
③ 設立根拠法	1
④ 設立経過	1
⑤ 資本金	1
⑥ 事業内容	1
⑦ 運営本部、病院の所在地	1
⑧ 組織	2
⑨ 役員の状況	2
⑩ 職員数（5月1日現在）	2
2 基本的な目標等	3

### 「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの取組状況及び特記事項	4

### 「項目別の状況」

#### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	10
(1) 良質な医療の実践	10
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	12
(3) 災害・感染症等への適切な対応	14
2 患者サービス	16
(1) 患者サービスの向上	16
(2) 情報発信	17
3 医療の質の向上	18
(1) 病院スタッフの計画的な確保と教育・研修	18
(2) 信頼される医療の実践	20

#### 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	22
2 事務部門の機能強化	23
3 働きがいのある職場環境づくり	23
4 法令遵守と公平性・透明性の確保	24

#### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 持続可能な経営基盤の確立	25
(1) 経営基盤の安定化と運営費負担金の適正化	25
(2) 投資財源の確保	25
2 収支改善	25
(1) 収益確保	25

(2) 費用削減	27
第4 其他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置	
1 福岡市立こども病院における医療機能の充実	28
2 福岡市民病院における経営改善の推進	29
第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1 予算（令和3年度）	30
2 収支計画（令和3年度）	31
3 資金計画（令和3年度）	32
第6 短期借入金の限度額	33
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	33
第8 剰余金の使途	33
第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画（令和3年度）	33
2 人事に関する計画	33

## 「福岡市立病院機構の概要」

### 1 現況（令和3年4月1日現在）

#### ① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

#### ② 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、福岡市における医療施策として求められる救急医療、高度専門医療等を提供すること等により、市内の医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第1条）

#### ③ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

#### ④ 設立経過

平成21年3月25日 定款制定（平成21年当初議会議決）

平成22年2月25日 設立認可申請（総務大臣）

平成22年3月18日 設立認可（総務大臣）

平成22年4月 1日 法人設立（設立登記）

#### ⑤ 資本金

662,866,343円（福岡市が全額出資）

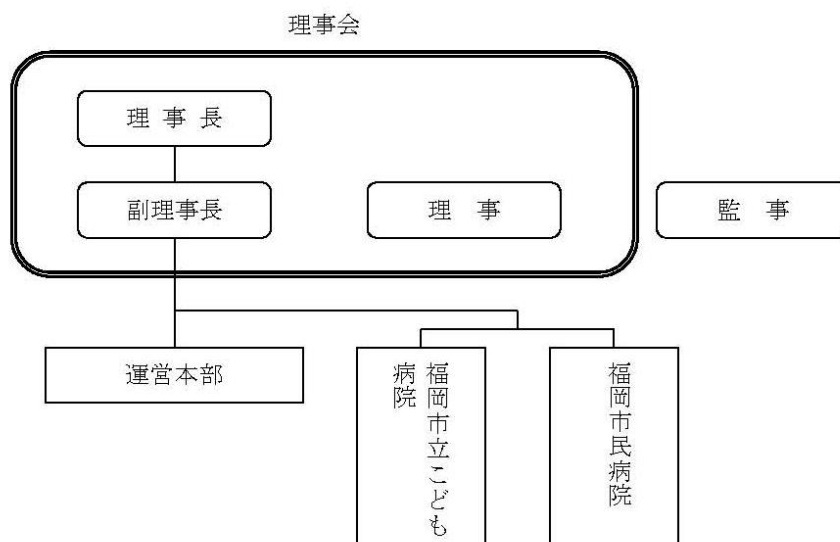
#### ⑥ 事業内容

福岡市が示した中期目標を達成するための医療の提供  
（福岡市立こども病院及び福岡市民病院の運営）

#### ⑦ 運営本部、病院の所在地

施設名	所在地	病床数
運営本部	福岡市東区香椎照葉5丁目1番1号	—
福岡市立こども病院	福岡市東区香椎照葉5丁目1番1号	一般病床 239床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町13番1号	一般病床 200床 感染症病床 4床

⑧ 組織



⑨ 役員の状況

役員	氏名	備考	任期
理事長	原 寿郎	福岡市立こども病院 院長	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
副理事長	桑野 博行	福岡市民病院 院長	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
理事	石原 進	九州旅客鉄道株式会社 相談役	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
	久保 千春	中村学園大学・中村学園大学 短期大学部 学長	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
	神坂 登世子	国際医療福祉大学九州地区生涯 教育センター 副センター長	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
	野中 耕太	運営本部 運営本部長	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
監事	久留 和夫	公認会計士	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 3 年度財務諸表承認日
	柳澤 賢二	弁護士	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 3 年度財務諸表承認日

⑩ 職員数

区 分		令和 3 年 5 月 1 日現在	令和 2 年 5 月 1 日現在
合 計		1026 人 (8 人)	1033 人 (8 人)
	運営本部	11 人 (5 人)	12 人 (5 人)
	福岡市立こども病院	618 人 (2 人)	621 人 (2 人)
	福岡市民病院	397 人 (1 人)	400 人 (1 人)

※ ( ) は市派遣職員数。

## 2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

### 〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

### 〈基本方針〉

質の高い医療の提供  
地域・社会に貢献する病院  
健全な病院経営

## 「全体的な状況」

### 1 法人の総括と課題

法人設立12年目となる令和3年度については、福岡市から示された第4期中期目標期間の初年度であったが、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響が継続する中、市立病院としての役割を果たすため、引き続きコロナ対応に取り組むとともに、病院機能を可能な限り維持し、更にこれらの機能の強化や経営の効率化等に取り組んだ。

コロナ対応については、令和3年2月からコロナのワクチン接種が開始されたものの、ウイルスの変異等により感染拡大が継続する中で、両病院ともに対策本部を継続し、院内の感染防止対策の徹底や研修を実施するとともに、人員の確保、資機材の調達等、診療体制を整備し、疑似症を含む患者の受入れを積極的に行った。

令和3年度の年度計画については、令和2年度に引き続きコロナ禍における医業収支の見通しが困難な中で、福岡市立こども病院においては、中核的な小児総合医療施設としてこれまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）及び周産期医療の更なる充実を図り、また、福岡市民病院においては、コロナ対策における福岡市の中核的な役割を果たすとともに、高度専門医療、救急医療について可能な限り通常診療の継続に取り組んだ。

経営収支面では、増収対策として病棟間の人員配置を弾力的に行う等、効率的な病棟運用を行うとともに、適切な施設基準の取得やレセプト請求の精度向上等に取り組み、また、費用削減として診療材料等の選定や価格交渉の徹底等に取り組んだほか、コロナ対応に係る国や県からの補助金の交付もあり、当期純利益は福岡市立こども病院において5億円余、福岡市民病院において11億円余となった。

今後の課題として、経営環境についてはコロナの影響が継続するものと考えているが、両病院ともに、引き続き感染症への対応を適切に行うとともに、福岡市立こども病院に

においては、求められる高度小児医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する病院としての役割を果たしていくため、医療環境の変化を踏まえながら、医療機能等について検討を進めていく必要がある。

また、福岡市民病院においては、地域医療構想及び医療計画にて地域で必要とされる高度専門医療及び救急医療体制を提供するために必要な取組を継続して行うとともに、災害時や感染症等発生時等の緊急時には、事業継続計画に基づき、福岡市及び関係機関との連携の下、市立病院として求められる役割を果たす必要がある。

## 2 大項目ごとの取組状況及び特記事項

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### (1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

福岡市立こども病院においては、「福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」として、引き続き、コロナに係る小児救急医療の提供を行うとともに、福岡市の「在宅療養支援医療機関」として、在宅療養者への電話診療等の支援を行った。

また、コロナ対応以外では、移行期支援外来（たけのこ外来）における、移行期支援プレ期の患者及び患者家族に対する教育の開始、医師業務のタスクシフティング、機器・人員の集約化、診断技術の教育を目的とした「エコーセンター」の設置、小児アレルギーエデュケーターの資格を有する小児看護専門看護師によるアレルギー看護外来の試行を開始するなど診療機能の強化・充実に取り組んだ。

福岡市民病院においては、引き続き、行政や他の指定感染症医療機関等と緊密な連携をもちながら、「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」としてコロナ専用病床を確保し、積極的な患者受入れに取り組むなど福岡市におけるコロナ対策の中核的な役割を果たすとともに、コロナ以外の対応においても、ICU（集中治療室）に入室する重症患者の早期離床や在宅移行支援に向けた栄養管理を目的として専任の管理栄養士を配置し、また、X線TV透視室に高画質かつ低被ばくでの撮影を可能とするCアーム型の撮影装置を導入するなど高度専門医療の更なる充実を図った。

また、両病院ともに令和2年度に引き続き、Webなどを活用したオープンカンファレンスを実施するなど、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

#### (2) 患者サービス

患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組み、患者満足度の向上に努めた。

福岡市立こども病院においては、ふくおかハウス及びマリンワールドとの共同で「リモート水族館」の開催、福岡市立こども病院のLINE公式アカウントに初診受付・予約照会機能を追加するなど、患者サービスの向上を図った。

福岡市民病院においては、オンラインでの面会専用のタブレットや外国人への対応を強化するための携帯型翻訳機を導入し、総合案内へのロボットの導入に向けた検討を行うなど、ICT（情報通信技術）の積極的な活用に取り組むとともに、病衣及び日用品の日額定額によるレンタルサービスを導入するなど、患者サービスの向上及び職員の負担軽減を図った。

さらに、両病院ともに、患者や医療関係者等にとって情報が探しやすくなるホームページの全面リニューアルに向けた準備（令和4年4月公開）を行うなど積極的に情報を発信し、医療機関、市民・患者に開かれた病院づくりに努めた。

### (3) 医療の質の向上

実習生の受入れやWebを活用した説明会等を実施して、意欲ある人材の確保に努めた。

福岡市立こども病院においては、医療安全管理室による研修会の開催、薬剤師による薬剤管理指導内容の充実、薬剤師によるTPN（中心静脈栄養輸液）無菌調製の全病棟への拡大により、安全性の向上及び医師・看護師の負担軽減を図った。

福岡市民病院においては、コロナ対応への応援のために稼働が逼迫する一般病棟等へのマンパワー確保のため、派遣会社を活用して看護師を確保するなど、看護職員の負担軽減を図るとともに、医師の働き方改革や院内の年次有給休暇取得率向上に向けた周知活動等、職員が長く働き続けられる環境づくりの推進に取り組んだ。

両病院ともに、市民に信頼される安全・安心な医療を提供するため、感染症専門医や感染管理認定看護師等を中心に院内の感染防止対策の徹底を図るとともに、医療安全研修会の開催や院内各部署への迅速な情報共有等を通じて、職員の安全対策に対する意識向上を図り、Web等を活用した他病院との情報交換や相互評価等により地域における医療安全対策の質の向上に取り組むなど、医療安全対策の強化を図った。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

法人運営を的確に行うため、令和3年度は計9回（うちWeb開催4回）の理事会を開催し、理事会の方針決定に沿って自律的な運営を行った。

また、病院長のリーダーシップの下、執行部会議や経営五役会議等を開催し、医療情勢の変化や患者のニーズに対応ができるよう迅速な意思決定、情報共有を図りながら、各病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組むとともに、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、法人全体的な視点から、市立病院として適切な法人運営に取り組んだ。



## (2) 事務部門の機能強化

資質向上を目的とした研修を実施するとともに、労務管理システム導入に向けた準備を行い、また、DX（Digital Transformation）を法人全体で統一的に推進するため、「企画情報推進室」の新設の準備を行った。

また、福岡市立こども病院において、RPA（Robotic Process Automation）の更なる活用を図るとともに、グループウェアシステムの本格運用を行い、各種お知らせや申請・承認業務等を電子化し、事務業務の効率化を推進した。

## (3) 働きがいのある職場環境づくり

職員が安心して働き続けることができるよう、コロナの流行に伴い、職員の発熱により出勤することが困難な場合の特別休暇等を継続して措置するとともに、在宅勤務制度や新型コロナワクチン接種に関する有給職免制度を導入した。また、看護職員の処遇改善のための手当を創設した。

福岡市立こども病院においては、医師の超音波検査業務を臨床検査技師へ移管するなど、各職種のタスクシフティングに取り組み、職員の負担軽減に努めるとともに、医師の働き方改革の取組の一環として、院内外における時間外勤務の調査を実施し、実態に応じた医師の労働時間短縮計画を策定した。

福岡市民病院においては、医師業務改善委員会・看護職員業務改善委員会を開催し各職種のタスクシフティングに取り組みとともに、職員の働き方改革への取組として、ワーク・ライフ・バランス委員会を開催し、医療従事者の生活の質の向上による職員の定着を図るため、委員会から各所属長へ年次有給休暇取得促進を呼び掛けた。

## (4) 法令遵守と公平性・透明性の確保

管理監督者に対するWeb動画を活用したコンプライアンス研修や情報セキュリティ研修等様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めるとともに、個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等に基づき、適切に対応した。

# 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

## (1) 持続可能な経営基盤の確立

執行部会議等を定期的で開催し、病院の経営状況を踏まえ、取り組むべき課題を明確にしたうえで、増収及び費用削減に取り組むとともに、月次決算の実施等経営に関する情報を迅速に把握し、経営分析や他病院との比較・分析等を通じて、効率的な病院経営に取り組んだ。

また、収支改善により生じた利益を積立て、今後の投資計画を踏まえた投資財源の確保を図り、計画的な施設整備、高額医療機器の更新や必要な医療機器の購入等、効果的な投資を行った。

(2) 収支改善

両病院ともに、ICT（情報通信技術）の活用による業務効率化や給与費比率の適正化、価格交渉等による診療材料費の更なる縮減を行った。

福岡市立こども病院においては、病棟間の人員配置を弾力的に行う等効率的な病棟運用の実施、国や県のコロナ関連補助金を含む各種補助金の申請、院内の保険診療検討ワーキングチームを中心に査定傾向の分析に基づいた診療報酬請求プロセスの改善活動を病院全体で実施し、医業収益は91億4,200万円余で、前年度より2億6,700万円余の増、福岡市民病院においては、紹介患者の確保に重点を置き、開業医に特化した広報誌の発行、開業医等へのメールマガジン動画の配信、新規開業医療機関への訪問等を実施、詳細な収益動向の分析と可視化を行うBIツールの導入、レセプト請求の精度向上に取り組み、医業収益は56億8,000万円余で、前年度より1億5,500万円余の増となった。

これらの結果、福岡市立こども病院においては、経常収支比率及び医業収支比率の目標を上回り、福岡市民病院においては、医業収支比率は目標を下回ったが、経常収支比率は目標を上回り、法人全体での当期純利益は17億2,700万円余となった。

【医業収益】

(単位：千円)

区 分	令和2年度実績	令和3年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	8,875,129	9,142,694 (9,142,637)	267,565 (57)
福岡市民病院	5,525,171	5,680,436 (5,391,209)	155,265 (289,227)
法人全体	14,400,301	14,823,130 (14,533,846)	422,829 (289,284)

【営業費用】

(単位：千円)

区 分	令和2年度実績	令和3年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	10,310,722	10,407,829 (10,488,005)	97,106 (▲80,176)
福岡市民病院	6,972,252	7,157,946 (6,624,829)	185,694 (533,117)
法人全体	17,282,974	17,565,774 (17,112,834)	282,800 (452,940)

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

【経常収支比率】

(単位：%)

区 分	令和2年度実績	令和3年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	104.3	105.6 (100.9)	1.3 (4.7)
福岡市民病院	109.5	116.1 (95.8)	6.6 (20.3)
法人全体	106.4	109.8 (98.9)	3.4 (10.9)

## 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

### (1) 福岡市立こども病院における医療機能の充実

厚生労働省DPC（診断群分類）公開データにおいて、川崎病（113例）及び先天性心疾患に係る手術症例（70例）について、成人を含む全国のDPC病院の中で症例数が6年連続で全国1位となった。

また、科学研究費助成事業（文部科学省）で研究代表として採択された課題等に積極的に取り組み、15件（うち研究代表3件）の研究に参加した。川崎病の臨床研究については、福岡市立こども病院が主体で作成した論文が日本川崎病学会第22回川崎賞を受賞するとともに、2021年の英語論文数において全国3位、インパクトファクターにおいては全国1位となった。治験業務については、アクティブプロトコル27件（うち新規10件）を実施し、新たに9人の患者へ治験を開始した。

さらに、国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーション能力の向上を目指して、医療英語・中国語・フランス語研修を開催したほか、脳死判定及び臓器提供のシミュレーションを実施するとともに、多職種で構成される「医療情報システム導入検討プロジェクト会議」を中心に、診療への影響を最小限に留める形で新システムへの移行を完了させた。

### (2) 福岡市民病院における経営改善の推進

令和2年度に設置した「ICU・救急プロジェクト」において、令和3年度は救急搬送件数の確保に向けた取組を進める予定であったが、コロナ対応が途切れることなく続いたことで、救急強化の取組は保留となった。

1年を通じて長期間にわたりコロナ専用の受入病床を確保（57床）したことにより、患者数は大幅に減少した。一方で、福岡市におけるコロナ対応の中核的な役割を果たしながら、通常診療を途切れさせないため、診療科や病棟の垣根を越えた患者受入れを行うとともに、紹介患者の確保のための広報活動や新規開業医療機関への訪問活動等の取組を重点的に行った結果、コロナ専用病棟を除く一般病棟の病床利用率は年平均93.9%となり、院内クラスター発生による一時的な入院制限等があったにも関わらず、高い水準を維持した。

また、中長期修繕計画に基づき、緊急性の高い外壁補修及び屋上等防水工事等必須のものについては着実に更新作業を完了させるとともに、高度専門医療の提供に必要な医療機器を購入するなど、必要な投資を行った。

#### 【福岡市民病院 医業収支比較】

（単位：百万円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医業収益 a	5,686	6,065	5,617	5,525	5,680
営業費用 b	6,090	6,549	6,442	6,972	7,158
差引 (a - b)	▲404	▲483	▲825	▲1,447	▲1,478
比率 (a / b)	93.4%	92.6%	87.2%	79.2%	79.4%

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		3年度 目標値	3年度 実績値	達成率	3年度 目標値	3年度 実績値	達成率
患者 動 向	1人1日当たり入院単価（円）	112,000	109,403	97.7	65,000	78,153	120.2
	1人1日当たり外来単価（円）	11,620	11,434	98.4	23,000	24,597	106.9
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	195.0 (81.6)	198.9 (83.2)	102.0 (102.0)	174.2 (85.4)	154.0 (75.5)	88.4 (88.4)
	新規入院患者数（人）	6,530	7,104	108.8	4,310	4,048	93.9
	平均在院日数（日）	9.9	9.2	107.6	12.6	12.5	100.8
	1日当たり外来患者数（人）	363.2	385.5	106.1	212.7	205.9	96.8
医 業 活 動	手術件数（件）	2,740	2,705	98.7	3,448	3,877	112.4
	救急搬送件数（件）	1,000	1,269	126.9	2,732	2,565	93.9
	紹介率（%）	90.0	92.6	102.9	88.0	95.9	109.0
	逆紹介率（%）	66.7	66.6	99.9	152.2	185.2	121.7
	薬剤管理指導件数（件）	4,000	5,407	135.2	9,000	7,231	80.3
	栄養食事指導・相談件数（件）	1,300	1,414	108.8	993	763	76.8
患 者 満 足	退院時アンケートの平均評価点数 （こども病院）（100点満点）	89.0	89.8	100.9	—	—	—
	患者満足度調査における平均評価 点数（福岡市民病院）（100点満点）	—	—	—	89.8	90.1	100.3
経 営 収 支	給与費対医業収益比率（%）	63.4	62.2	101.9	67.2	67.4	99.7
	材料費対医業収益比率（%）	18.4	19.0	96.8	26.2	29.3	89.4
	薬品費対医業収益比率（%）	6.2	5.5	112.7	8.0	8.0	100.0
	診療材料費対医業収益比率（%）	11.9	13.2	90.2	18.1	20.9	86.6
	委託費対医業収益比率（%）	11.3	10.4	108.7	8.4	8.3	101.2
	ジェネリック医薬品導入率（%）※	85.0	86.3	101.5	88.7	88.3	99.5
	経常収支比率（%）	100.9	105.6	104.7	95.8	116.1	121.2
医業収支比率（%）	87.0	87.8	100.9	81.3	79.4	97.7	

※ジェネリック医薬品導入率については、数量ベースにて算出している。

## 「項目別の状況」

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 医療サービス

##### (1) 良質な医療の実践

###### ア 福岡市立こども病院

- 「福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」として、引き続き、福岡県におけるコロナに係る小児救急医療の提供を行うとともに、福岡市の「自宅療養支援医療機関」として、コロナ感染者が安心して自宅で療養できるよう、自宅療養者への電話診療等の支援を行った。
- 「福岡県母体搬送コーディネーター事業」の中核病院として、切迫早産等新生児病床を必要とする緊急母体搬送症例を積極的に受け入れる（3年度128件、2年度125件）とともに、ドクターカーによる新生児の迎え搬送を積極的に行う（3年度131件、2年度111件）など、地域における周産期救急搬送体制の一翼を担った。
- 移行期支援外来（たけのこ外来）において、「たけのこ外来予約枠」を新設し、移行期患者教育プログラムを着実に実施（3年度28人、2年度24人）するとともに、移行期支援のプレ期となる10歳以上の患者及び患者家族に対する支援体制を新たに整備し、移行期支援外来の目的やセルフケアの確立に向けての教育を行った（支援人数59人）。
- 福岡県等が実施する「小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業」に引き続き参加し、医療的ケア児延べ9人（2年度延べ16人）のレスパイト入院を受け入れるとともに、利用家族及びケアを担当した看護師それぞれにアンケートを実施し、ニーズ等の抽出を行い、取組の充実強化を図った。
- 看護師、医療ソーシャルワーカー等の多職種で構成する「入退院支援推進チーム」による入院支援の対象診療科を更に拡大（3年度8診療科、2年度7診療科）し、対象診療科（眼科・耳鼻いんこう科・小児外科・泌尿器科・循環器科・皮膚科・脳神経外科、形成外科）延べ3,152人（2年度延べ2,274人）の入院予定患者に対して、患者情報の聴取、治療の説明及び入院生活に関するオリエンテーション等を入院前に実施するなど、安心して入院医療が受けられるよう支援を行った。
- 心臓等の医療用実体モデルを14体（2年度14体）製作して、患者家族への分かりやすい治療前説明や術前のシミュレーション、研修医の教育等に活用し、医療の質の向上を図った。
- 超音波検査業務を医師から臨床検査技師へ移管した。また、機器・人員の集約化、診断技術の教育を目的として、生理検査室内にエコーセンターを設置した。

- 医薬品の適正使用を推進するため、有効性や安全性、費用対効果等を踏まえ、処方できる医薬品を標準化した鎮痛薬のフォーミュラリー\*を策定した。  
\*各々の医療機関等において、医学・薬学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針。
- 小児アレルギーエデュケーターの資格を有する小児看護専門看護師によるアレルギー看護外来の試行を開始し、適切な生活指導や相談を行う等、質の高い小児看護の提供に取り組んだ。

【目標に係る実績値】

	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
1人1日当たり入院単価(円)	112,000	109,403
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率(%))	195.0 (81.6)	198.9 (83.2)
新規入院患者数(人)	6,530	7,104
手術件数(件)	2,740	2,705
救急搬送件数(件)	1,000	1,269
PICU(小児集中治療室)利用率(%)	98.1	98.1
NICU(新生児集中治療室)利用率(%)	95.5	97.9

イ 福岡市民病院

- コロナの流行に対しては、行政や他の医療機関等と緊密な連携をもちながら、公立病院として、また「福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、福岡市における中核的な役割を果たした。

指定感染症病床(4床)に加え、一般病棟4病棟のうちの1病棟(49床)及びハイケアユニット(4床)をコロナ専用病棟とし、患者と職員の安心と安全を十分確保しながら、令和2年度に引き続きコロナ対応に取り組む一方で、コロナ対応以外の一般病棟、ICU(集中治療室)及びSCU(脳卒中集中治療室)においては、診療科や病棟の垣根を越えた患者受入れに努め、通常診療の維持に取り組んだ。その結果、コロナ専用病棟を除く一般病棟の病床利用率は93.9%、入院単価は78,153円となり、診療報酬特例措置の加算を除いても73,541円と高水準となった。

- 高度専門医療の維持に継続して取り組んだ結果、腹腔鏡下手術等の高度な手術件数が増加した(鏡視下手術:3年度310件、2年度222件)。

また、ICU(集中治療室)における栄養管理の経験を有し、必要な知識及び技能を有する専任の管理栄養士を配置し、ICU(集中治療室)に入室する重症患者の早期の低栄養改善、経口移行・維持を向上させるとともに、早期離床や在宅移行支援に向けた栄養管理を強化した。

さらに、X線TV透視室に、患者への負担を減らし、各診療科の多様な検査に対応することを目的として、高画質かつ低被ばくでの撮影を可能とするC

アーム型の撮影装置を導入した。

- 救急隊とのコミュニケーションを強化し、救急搬送される心筋梗塞等の重症患者への速やかな治療につなげることを目的として、当院へ到着する前から、救急搬送車内で記録される心電図をクラウド上で共有することで、患者の円滑な受入れや早期の処置準備が可能となる「SCUNA（クラウド型12誘導心電図伝送システム）」に参加し、粕屋南部消防本部との共用を開始するための準備を進めた。

【目標に係る実績値】

	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	65,000	78,153
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	174.2 (85.4)	154.0 (75.5)
新規入院患者数（人）	4,310	4,048
手術件数（件）	3,448	3,877
救急搬送件数（件）	2,732	2,565
救急搬送患者の入院率（%）	43.6	50.1

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- コロナ禍において、直接の訪問等が制限されたため、引き続き Web ミーティング等を通じて、病病・病診連携及び在宅医療・小児慢性特定疾患における多職種連携を図るとともに、「こども病院カンファレンス」や「こども病院・連携病院周産期症例検討会」等のオープンカンファレンスを Web 開催するなど、地域の医療従事者への教育研修等を通じた地域医療への貢献に取り組んだ。
- 「福岡県小児等在宅医療推進事業」の拠点病院として、訪問看護ステーションのスタッフを対象とした研修会（テーマ：「小児在宅患者の人工呼吸器」、講師：看護師・臨床工学技士）及び医療的ケア児に関わる多職種を対象とした研修会（テーマ：「食べる」、講師：歯科医師・管理栄養士）を各1回開催するとともに、看護師及び医療ソーシャルワーカーが訪問看護ステーションの看護師に同行する形式で、退院前・退院後の患者宅への訪問指導を6回実施し、患者宅の環境調整等を行った。

前方連携の強化を目的として、登録医宛にニュースレターを送付（4回）し、地域医療ネットワークを活用した児童虐待対応サポートに関する情報提供や当院の取組、研修会等の案内を行った。

- 「新型コロナワクチン連携型接種施設」として、地域の医療従事者へのワクチン接種を実施（延べ206人）するとともに、集団接種会場へ職員（医師：延べ170人、看護師：延べ77人、薬剤師：延べ48人）を派遣した。

イ 福岡市民病院

- 令和2年度から取り組んでいる Web を活用したカンファレンス等の開催に加え、カンファレンスの模様を録画した動画や、当院の医師による治療内容の解説動画等を配信するメールマガジンサービスを開始した。配信希望の登録があった144件の医療機関等に対し、計4回の配信を行い、コロナ禍にあっても、情報発信とともに、地域の医療従事者への教育研修に積極的に取り組んだ。

また、看護系大学への講師派遣や、福岡県看護協会に協力したコロナ対応における看護管理、未就職の看護師の復職研修事業での講演等を行ったほか、福岡市消防学校へ講師として医師を派遣するとともに、感染管理認定看護師教育課程の臨地実習を2人（延べ40人）、認定看護管理者サードレベル教育課程の管理実習を1人（延べ1人）受け入れるなど、地域の医療従事者の質向上に資する取組を行った。

コロナ禍で制限はありながらも、新たに開業した医療機関を訪問し、当院の医療機能等の説明を行うなど、地域における病診連携の拡大に取り組んだ。

2期目を迎える看護師の特定行為研修は、外部からの受講生として、地域の訪問看護ステーションの看護師を1人受け入れ、院内の受講生と合わせ4人で開講し、全員が無事に修了した。

- 地域包括ケアシステムにおいては、入院前からの外来・病棟・退院支援部門との多職種連携を図り、早期介入による在宅療養支援の充実に取り組むとともに、在宅医療・介護スタッフとの情報共有や在宅スタッフとの退院前カンファレンスを積極的に行うことで、在宅療養支援における質の向上を図った（退院前カンファレンス件数：3年度60件、2年度43件）。

また、医療ニーズの高い患者が在宅へ移行する際、安心して在宅での療養を継続できるよう支援することを目的として、皮膚・排泄ケア認定看護師によるストーマ患者への退院前訪問、褥瘡を有し気管切開している患者の在宅移行支援として退院後訪問をそれぞれ実施した。

【目標に係る実績値】

指 標		福岡市立こども病院		福岡市民病院	
		令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
新規紹介患者数（人）		7,400	8,397	4,729	4,370
紹介率（%）		90.0	92.6	88.0	95.9
逆紹介率（%）		66.7	66.6	152.2	185.2
オープン カンファ レンス	回数（回）	18	33	50	41
	参加者数（人）	600	1,298	500	431
登録医療機関数（施設）		285	290	273	289
退院支援計画件数（件）		200	190	—	—
退院調整件数（件）		—	—	1,068	1,063



### (3) 災害・感染症等への適切な対応

#### ア 福岡市立こども病院

- 災害発生に備え、消防計画に基づく防災訓練を2回（2年度2回）実施し、職員の防災意識及び対応力を高めるとともに、半年毎に非常用発電機の定期点検を行い、万全な対応に備えた。
- 大規模災害発生時の職員の安否確認及び事業継続に必要な人員の把握を目的として、緊急時参集システムを使用した災害時参集訓練を3回開催するとともに、大規模災害発生直後の初動訓練として、災害対策本部の立ち上げや施設の被害状況の確認及びクロノロジー（時系列記録）作成等のシミュレーションを実施し、職員の災害時初動対応力の向上を図った。  
また、N95マスク等のPPE（個人用防護具）や消毒液等について、国や県と備蓄在庫の情報を共有し、必要在庫の確保に努めた。
- コロナの感染拡大に際しては、院内のCOVID-19対策本部を中心に、感染防止対策を講じるとともに、プレハブ簡易診察室（4室）の設置による感染症外来機能の拡充やオミクロン株の感染流行を踏まえたコロナ病床の追加確保（11床→21床）を行うなど、コロナ患者（疑似症患者含む）の受入体制を整備した。

・ 疑似症含む患者受入状況（単位：人）

外来対応数	入院患者数	
	PCR検査数	
2,423	2,303	121

- 「新型コロナワクチン連携型接種施設」として、地域の医療従事者へのワクチン接種を実施（延べ206人）するとともに、集団接種会場へ職員（医師：延べ170人、看護師：延べ77人、薬剤師：延べ48人）を派遣した。（再掲）
- 全国の小児総合医療施設間で組織された「広域災害時の相互支援システム」における九州地区の幹事施設として、有事の際には、的確に医療救護活動の支援ができるよう院内の体制を整えるとともに、全国自治体病院協議会が設立した「災害時医療機関相互支援ネットワーク」に参加し、災害発生時における会員施設間の相互支援体制を整えた。

#### 【目標に係る実績値】

指標	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
訓練開催数（回）	5	6
災害時参集訓練参加率（%）	90.0	92.1

#### イ 福岡市民病院

- 市立病院としての役割を果たすため、災害発生に備え、緊急時参集システムを使用した災害時参集訓練を3回実施し、職員の防災意識及び対応力を高める

とともに、非常用発電設備及び備蓄物品の点検等を徹底した。

- コロナ対応2年目となり、相次ぐ変異株の出現や、急激に増加する感染者数等予測不能な感染状況の変化に対しても、昨年度来、営々と構築してきた院内体制と、公立病院としての職員の強い使命感により、動じることなく対応を行った。

令和3年4月から6月にかけての第4波では、変異ウイルスによる重症化リスクを反映し、同年5月には1日当たり入院患者数が過去最高の38人（コロナ即応病床利用率102.7%）となるなど、患者急増に伴う職員の負担も日々増大していったが、これまでの経験とノウハウを活かし、感染対策を徹底しながら粛々と対応を行った。

令和3年7月から9月にかけての第5波では、デルタ株の猛威により感染者数は急激に増加した。ピークを迎える同年9月初旬の入院患者数は30人前後で推移し、中等症以上の患者を中心として受入れを行った。

第5波収束後の令和3年12月には福岡県がフェーズ1に移行したことに伴い、当院でも即応病床43床から21床体制に移行したが、令和4年1月から3月にかけての第6波では、オミクロン株の影響により、当初は個室管理を要することから、福岡県のフェーズ移行に先駆けて院内フェーズを引き上げ、即応病床43床体制とした。

コロナ対策本部での毎朝・夕の情報共有、週1回の実務者会議における課題と対策の検討及び共有を継続して行ったほか、学術的見地からコロナに対する知見を高めるため、関係者による勉強会を週1回継続して行った。

また、コロナ専用病床に転換しているCCU内で新たに透析を可能とする工事の実施、福岡県の要請に応じた即応病床数の増床（37床→40床→43床）、コロナ専用病床に転換している一般病棟への新たな簡易陰圧装置の設置（3台）等、更なる対応力と感染対策の強化に取り組んだ。

また、JMAT（日本医師会災害医療チーム）活動に協力し、コロナ感染者が療養するホテルでの対応要員として医師を延べ55人派遣した。

さらに、第6波の感染者急増に対し、福岡市が令和4年2月11日から3月14日まで設置した「福岡市転院支援調整本部」に協力し、当院の医師が調整本部において、重点医療機関等から後方支援医療機関への転院調整に従事した。

なお、令和2年度に引き続き、厳密な感染管理と職員の適切な感染防御を徹底して院内感染を起こさずにコロナ対応を行ってきたが、令和3年9月に初めてとなる院内クラスターが発生した。直ちに入院制限、職員や入院患者への検査等を実施するなど迅速な対応を行い、重症化することなく、また感染を拡大させることなく、短期間（16日間）で入院制限を解除することができた。

新型コロナワクチン接種に当たっては、基本型接種施設として、地域の医療従事者向けのワクチン接種を実施し、1回目を524人、2回目を514人に対して施行するとともに、福岡市に協力し、24時間接種体制構築に向けて令和3年7月から10月にかけて、深夜帯（22時から翌8時まで）の接種会場として施設設備を提供した。また、多数の職員（医師：延べ103人、看護師：延べ182人、

その他：延べ 103 人）が深夜接種に任意で協力し、延べ 10,165 人の市民に対してワクチン接種を行った。加えて、集団接種会場へ職員（医師：延べ 11 人、看護師：延べ 117 人、薬剤師：延べ 87 人）を派遣した。

・疑似症含む患者受入状況（単位：人）

外来対応数	PCR 検査数	入院患者数
1,374	1,341	500

【目標に係る実績値】

指標	令和 3 年度 目標値	令和 3 年度 実績値
訓練開催数（回）	5	3
災害時参集訓練参加率（％）	90.0	96.0

## 2 患者サービス

### (1) 患者サービスの向上

#### ア 福岡市立こども病院

- コロナの感染防止のため、院内でのボランティア活動はできなかったが、ふくおかハウス及びマリンワールドと共同で「リモート水族館」を開催するなど、可能な限り患者及び患者家族へのサービスの向上に努めた。

令和 2 年度に LINE Fukuoka と協働で開始した、福岡市立こども病院の LINE 公式アカウント上から再診予約・予約変更を受け付ける実証実験を引き続き実施するとともに、令和 3 年 12 月には患者家族からのニーズが高かった初診受付・予約照会機能を追加し、患者及び患者家族の利便性の更なる向上を図った（令和 4 年 3 月末時点 LINE 登録者数 16,535 人）。

また、国が推進するマイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認システム」を導入し、令和 3 年 10 月から運用を開始した。

- 医療・福祉・療育に関する相談や在宅療養生活への支援、転医・転院等に関する相談について、相談支援窓口において適宜適切な対応を行った。
- 退院時アンケートによる意見等を踏まえ、病棟の無料 Wi-Fi を増設するなど、対応可能な案件について迅速に対処するとともに、福岡市が推進する「一人一花運動」の趣旨に沿って、1 年を通じて花が咲くよう季節ごとに花の植替えを行うなど、患者や患者家族へのサービスの向上及び療養環境改善を図った。

【目標に係る実績値】

指標	令和 3 年度 目標値	令和 3 年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100 点満点）	89.0	89.8

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇、療養環境、食事内容等

## イ 福岡市民病院

- 患者満足度調査を毎月実施し、患者のニーズを把握するとともに、職員の接遇に関する指摘等に対しては当該職員にフィードバックして指導を行うなど、改善を図った。

コロナ禍で面会を禁止している状況を踏まえ、希望者にはオンラインでの面会が可能となるよう、専用のタブレットを導入するとともに、コロナで入院する外国人への対応を強化するため、感染症病棟に専用の携帯型翻訳機を導入した。また、感染対策の強化と患者の利便性向上、職員の負担軽減に資することを目的として、総合案内へのロボット導入について試行を実施し、令和4年度の導入に向けた準備を進めた。

国が推進するマイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認システム」を導入し、令和3年10月から運用を開始した。

- 患者またはその家族等からの医療・福祉に関する相談等について、患者サポート相談窓口を中心に、2,305件の相談を受け付けるなど適切に対応した。
- 水回り（トイレ等）の改修工事に向けた準備を進めるとともに（工事は令和4年度実施予定）、単身者や高齢者等の入院時の負担軽減と、コロナ禍で面会を禁止している状況を踏まえた患者家族の負担軽減を目的として、病衣及び日用品の日額定額制によるレンタルサービスを導入した。

また、患者サービスの向上のため、外来エリアの照明のLED化、外来フロアのカーペットの全面貼替えなど、院内環境を整備した。

### 【目標に係る実績値】

指標	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	89.8	90.1

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇、療養環境、食事内容、診療内容等

## (2) 情報発信

### ア 福岡市立こども病院

- 登録医苑にニュースレターを送付し、当院の取組や研修会等の案内を行うとともに、「病院指標」をホームページに公開し、一般の人にも分かりやすい解説を行った。

また、患者用クリニカルパスの更なる充実を図り、当該クリニカルパスの公開による治療内容の可視化を実施した（公開パス数：3年度15疾患、2年度14疾患）。

- 患者・患者家族及び医療関係者等にとって見やすく、情報が探しやすいホームページとなるよう、広報委員会を中心にホームページの全面的なリニューアルに向けた準備を行った（令和4年4月公開）。
- SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した院内イベント及びコロナへの対応等の情報発信に積極的に取り組んだ。

また、地域住民を対象に、育児への関心を高めるための取組として、コロナ対策を講じた上で、地元の公民館と共同で、「こども病院生涯学習講座CGG (Child Grandchild Good-Care) プログラム」を令和3年7月に開催した(テーマ「こどもの栄養と食事～食選力を育もう」、参加者20人。令和4年2月は、コロナの感染拡大防止のため中止(2年度1回開催、参加者18人))。

#### イ 福岡市民病院

- 年4回発行している広報誌「FCH」について、開業医・医療機関を対象とした内容に特化してリニューアルし、医療従事者向けの情報発信を強化するとともに、市民に開かれた病院づくりの一環として、ホームページの全面リニューアルに向けた準備を進めた(令和4年4月公開)。
- 地域住民の健康意識の向上と、地域に根差した情報発信を目的とした出前講座について、コロナ禍で制限はありながらも9施設で実施した(参加者延べ176人)。また、福岡県看護協会の事業「看護の出前授業」に協力し、看護師長が「看護の仕事、看護職への道」について、中学校での講演を実施した。
- 令和2年から始まる本院の約2年間にわたるコロナ対応について、診療実績や病院全体の取組、各部署の対応、研究発表やマニュアル等の記録を整理した「福岡市民病院 COVID-19 記録集 波濤を越えて」を刊行し、関係機関等に配布した。

#### 【目標に係る実績値】

指標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
病院ホームページ のアクセス数(件)	390,000	395,980	191,000	188,774
広報誌発行回数 (回)	4	4	4	4

### 3 医療の質の向上

#### (1) 病院スタッフの確保と教育・研修

##### ア 福岡市立こども病院

- 看護系大学等の実習生や大学院(小児専門看護師教育課程)の実習生を受け入れるとともに、「インターンシップ・病院説明会」をWebで3回開催し、延べ124人(2年度2回開催、延べ60人参加)の参加を得るなど、意欲ある人材の確保に努めた。

また、専従の教育担当職員が中心となり、新人看護職員及び新任期看護職員等を対象とした研修を計画的に開催し、看護職員の資質向上に努めるとともに、他施設に従事する新人看護職員を対象にした小児看護研修をWebで2回開催し、延べ132人(2年度2回開催、延べ150人)の参加を得るなど、小児専門病院としての役割遂行に努めた。

初期研修医や医学部学生を対象とした「F u k u o k a C H O P P S (Children's Hospital Practical Pediatric Seminar)」を Web で 3 回開催 (延べ 84 人参加) し、意欲ある研修医等の確保に努めた (2 年度 1 回開催、38 人参加)。

- 新規採用職員や新任期看護職員を対象とした情報セキュリティ・倫理・接遇等の研修を行うとともに、医療の質向上に資する研修として、患者の心理・社会的背景を踏まえながら、患者家族と良好な関係を築き円滑な診療を進められるよう、全職員を対象とした接遇研修を行った。

また、Web 研修を積極的に活用するなど内容の充実を図り、受講促進に努め、職員の資質向上を図った。

- 専門職としての知識・技術の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度の活用を促し、令和 4 年度認定看護管理者教育課程の受講 (1 人) が決定するなど、有資格者の拡大に努めた。

【当該支援制度による資格取得者 (令和 4 年 3 月末現在)】

認定看護師 (5 分野) 6 人

認定看護管理者ファーストレベル 3 人

セカンドレベル 4 人

サードレベル 3 人

#### イ 福岡市民病院

- 看護師について 7 対 1 看護基準を維持しながら、コロナ即応病床の増床 (37 床→40 床→43 床) や、コロナ対応への応援のために稼働が逼迫する一般病棟等へのマンパワー確保のため、派遣会社を活用して看護師を確保するなど、看護職員の負担軽減を図るとともに、職員の育児休業等による欠員に対して、代替職員の配置を適宜行うなど職種ごとの定数管理を確実に行った。

また、意欲ある人材を確保するため、感染予防対策を十分に行った上で、看護学校実習生を 267 人 (延べ 1,354 人) 受け入れた。

医師事務作業補助者の活用や特定行為看護師の育成 (3 人) 等により医師の働き方改革を進めるとともに、院内のワークライフバランス推進委員会において、引き続き、年次有給休暇の取得率向上に向けた周知活動に取り組むなど、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した (看護職員離職率: 3 年度 7.6%、2 年度 5.3%)。

- 感染予防対策を十分に行った上での集合研修や、オンラインイベントシステムを活用した Web 研修や勉強会等を院内で適宜開催するとともに、職員へ外部研修の積極的な参加を促進するなど、職員の資質向上に取り組んだ。
- 専門職としての知識や技術の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度を活用するとともに、職務に必要な資格取得や研修受講等を積極的に促進した。当院で開講する特定行為研修についても、3 人 (栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連) の受講が修了した。

【主な新規資格取得者】

(医師)

- ・日本肝胆膵外科学会高度技能専門医 1人
  - ・日本移植学会移植認定医 1人
- ほか、各種資格取得者 2人

(看護部)

- ・特定行為研修（1区分2行為） 3人
  - ・認定看護管理者教育課程サードレベル修了1人
  - ・福岡糖尿病療養指導士 1人
  - ・福岡県肝炎医療コーディネーター研修修了2人
  - ・両立支援コーディネーター 8人
  - ・がんゲノム医療コーディネーター研修修了1人
- ほか、各種資格取得者 9人

(医療技術職、事務等)

- ・外来がん治療専門薬剤師 2人
  - ・糖尿病療養指導士 1人
  - ・診療情報管理士 1人
- ほか、各種資格取得者 4人

【認定看護師等資格取得支援制度による資格取得者数（令和4年3月末現在）】

- 専門看護師 1人 認定看護師 18人（11分野）
- 認定看護管理者 1人
- 特定行為研修修了者 9人

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
医療の質向上 研修受講率	90.0	92.7	90.0	96.0

## (2) 信頼される医療の実践

### ア 福岡市立こども病院

- コロナの感染拡大に際しては、院内のCOVID-19対策本部を中心に感染防止対策を講じ、組織横断的な協力体制の下、的確なコロナ対応を行った。

専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携を推進するとともに、Web等を活用して地域の医療機関とのカンファレンスを4回、相互サーベイランスを1回実施するなど、感染防止対策の強化を図った。

また、医療安全管理室による、リスクマネジメントや医療従事者への教育を目的としたTeam STEPPS<sup>®</sup> (Strategies and Tools to Enhance Performance

and Patient Safety) 推進の研修会を開催(3年度7テーマ、2年度5テーマ)し、医療安全対策の強化を図った。

- 職員向け院内クリニカルパス大会を1回(2年度1回)開催するなど、クリニカルパス委員会を中心とした普及・啓発活動により、クリニカルパスの数は令和2年度から6種類(6疾患)増加し52種類(58疾患)となるなど、ケアの標準化、均質化による医療の質の向上を図った。

また、退院患者に占めるクリニカルパスの使用率は41.9%(2年度42.5%)であった。

- 薬剤師による薬剤管理指導については、入院中の薬剤管理指導に加えて、退院後の薬剤服用に関する指導を積極的に実施するなど、指導内容の充実を図った。また、安全性の向上及び医師・看護師の負担軽減を図るため、令和2年度に引き続き、集中治療系病棟において薬剤師によるTPN(中心静脈栄養輸液)無菌調製を実施するとともに、令和4年2月からは対象を一般病棟を含む全病棟に拡大して同調製を実施した。

管理栄養士による栄養食事指導・相談については、入院患者の栄養状態や摂食能力に応じた栄養管理計画を作成し、主治医や病棟看護師と連携しながら適切に実施するとともに、多職種による栄養サポートチーム(NST)において、より高度な栄養管理が必要な入院患者に対し、栄養状態の改善・支援に取り組んだ(NST介入件数112件)。

#### イ 福岡市民病院

- 感染症専門医を中心に、院内感染対策委員会及び感染制御チーム(ICT)の連携により院内感染防止対策を徹底するとともに、Web会議システムを活用し、他病院との共同カンファレンス(3回)や相互ラウンド(2回)等を通じて、耐性菌検出状況や抗菌薬適正使用への取組、感染対策に関する情報交換、第三者的視点からの相互評価等を行った。

また、医療安全対策地域連携ネットワークにおいて、Web会議システムを活用して参加施設間での意見交換・相互評価を実施(3回)し、自院だけでなく地域における医療安全対策の質の向上に取り組んだ。

令和2年度に実施した医療安全文化調査について、令和3年度も引き続き実施するとともに、全職員対象の研修会にて調査結果のフィードバックを行い、そこで見出した課題に対する年間改善計画を作成し、改善のための取組を行った。また、こうした当院の取組に関して、調査を主催する日本医療機能評価機構の依頼により、改善事例集への掲載及び「2021年度医療安全文化調査活用支援セミナー」での講演を行った。

コロナ第5波の際の院内クラスター発生に際しては、迅速な対応により影響を最小限に抑えるとともに、速やかな事後検証を行い、より質の高い院内感染対策に繋げることができるよう、院内の感染対策における改善点や強化点を整理し、フィードバックを行った。

- クリニカルパスの新規作成及び既存パスの修正作業において、作成に関与で



きる範囲を明確に定めた上で医師事務作業補助者が参画し、医師の負担軽減と作業効率化を図った。その結果、コロナ対応における抗体カクテル療法パスを新規に迅速に作成することができた。

- 薬剤師による処方監査・調剤監査や持参薬の確認、病棟の薬品管理、服薬指導等を行い、安全管理体制の徹底に努めた。

管理栄養士による栄養食事指導については、引き続き取り組んだ。

また、認知症ケアやがん患者に対するケア、指導管理等について、専門看護師や認定看護師を中心に多職種で連携して取り組んだ。

- 令和2年5月のコロナ第1波後、ウイルスの実体が不透明ななか、当院の提案により、不顕性感染の実態把握と院内の感染防御対策の有効性の確認を目的として、全職員を対象に、任意の抗体検査を実施した。また、九大病院と共同で行った研究結果が「日本感染症学雑誌」に受理された。

令和3年3月以降、職員の新型コロナワクチン接種が開始されたことを受け、副反応の程度とワクチン接種後の抗体反応の強さの関係性や、解熱剤の使用が抗体反応にどう影響するのか、同様に全職員に対して任意の抗体検査を実施して研究を継続した結果、当該研究論文が学術雑誌「Vaccine」に受理された。

なお、当該研究結果については、複数のメディア等にも取り上げられ、市民の新型コロナワクチン接種に関する認識の向上に寄与したものと考えられる。

#### 【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
医療安全等の研修 開催数(回)	50	47	25	25
薬剤管理指導件数 (件)	4,000	5,407	9,000	7,231
栄養食事指導・相 談件数(件)	1,300	1,414	993	763
がん患者指導件数 (件)	—	—	24	72

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- 法人運営を的確に行うため、理事会を計9回開催し、理事会の決定方針に沿って自律的な運営を行った。なお、コロナの影響により、必要に応じてWeb会議で開催(4回)するなど運営に支障がないよう対応した。
- 両病院ともに、病院長のリーダーシップの下、医療情勢の変化や患者のニーズに対応ができるよう、執行部会議(福岡市立こども病院)や経営五役会議(福岡市民病院)等を定期的に開催し、迅速な協議や意思決定、情報の共有化を図るとともに、

病院の実態に則した機動性の高い病院経営に取り組んだ。

また、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、経営状況の把握や年度計画の進捗状況等を管理し、法人全体的な視点から、経済性・効率性の追求を徹底するなど、市立病院として適切な法人運営に取り組んだ。

福岡市立こども病院においては、若手から中堅職員による組織横断的な戦略的分析チーム（S a T）による活動が行われ、計9回（2年度9回）のプレゼンテーションを実施し、病院運営や経営改善に関する提案が行われた。

また、各部署から選出したメンバーで構成するDX（Digital Transformation）ワーキングチームを中心に、データサイエンス勉強会を開催（18回）するなど、ICT（情報通信技術）導入による業務効率化に多角的に対応するための教育を行った。

## 2 事務部門の機能強化

- 市立病院の運営に必要なノウハウ等が蓄積・継続されるよう、運営本部及び両病院の経理担当者会議等を行うとともに、労務管理システム導入に向けた準備等事務の簡素化や効率化等に努めた。

また、DX（Digital Transformation）を法人全体で統一的に推進するため、「企画情報推進室」の新設準備を行った（令和4年4月設置）。

- マネジメント能力やチームをまとめる能力の向上等を目的として、係長級及び主任級への昇任者を対象に、研修を実施した（参加人数76人）。

事務部門全体の機能強化及び職員のキャリアプランを踏まえ、運営本部及び両病院間における人事異動を実施した。

福岡市立こども病院においては、RPA（Robotic Process Automation）の更なる活用を図るとともに、グループウェアシステムの本格運用を行い、各種お知らせや申請・承認業務等を電子化し、事務業務の効率化を推進した。

## 3 働きがいのある職場環境づくり

- コロナの流行に伴い、職員の発熱により出勤することが困難な場合の特別休暇等を継続して措置するとともに、在宅勤務制度や新型コロナワクチン接種に関する有給職免制度を導入するなど、安心して働き続けることができる制度の充実に取り組んだ。

- 福岡市立こども病院においては、医師の超音波検査業務を臨床検査技師へ移管するなど、各職種のタスクシフティングに取り組み、職員の負担軽減に努めるとともに、医師の働き方改革の取組の一環として、院内外における時間外勤務の調査を実施し、実態に応じた医師の労働時間短縮計画を策定するなど、医師の時間外勤務の適正化に努めた。

福岡市民病院においては、医師業務改善委員会・看護職員業務改善委員会を行い各職種のタスクシフティングに取り組んだ。また、職員の働き方改革への取組として、ワーク・ライフ・バランス委員会を開催し、医療従事者の生活の質の向上による職員の定着を図るため、委員会から各所属長へ年次有給休暇取得状況の向上を呼

び掛ける等、職員一人ひとりがやりがいや、充実感を得られる勤務環境に改善するよう努めた。

管理監督者に対し、メンタルヘルス面談スキルアップ研修を実施した（参加人数 51 人）。

全職員に対し、Web 動画を活用したハラスメント研修を実施した（参加人数 1,123 人）。

- 令和 2 年度に導入した管理職目標管理制度（医師以外の管理職）については、令和 3 年度から業績手当への反映を実施し、管理職員のモチベーションの維持・向上を図った。

また、コロナ対応を行う職員に対する手当を引き続き支給するとともに、看護職員の処遇改善のための特殊業務手当（看護職員特別調整手当）の創設や国の補助金の趣旨に則った一時金の支給を行った。

【目標に係る実績値】 (単位：%)

指標	市立病院機構全体	
	令和 3 年度 目標値	令和 3 年度 実績値
新採・転入職員とのメンタルヘルス面談実施率	90.0	76.8

#### 4 法令遵守と公平性・透明性の確保

- 管理監督者に対する Web 動画を活用したコンプライアンス研修等様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めた。

法人全体の業務の適正及び効率性の観点から、監事（弁護士、公認会計士）による監査を受けた。

- 個人情報保護及び情報公開に関しては、情報セキュリティ委員会を開催（5 回）し、サイバー攻撃対策やセキュリティポリシーを改正するとともに、全職員に対する動画を活用した情報セキュリティ研修を開催して職員の教育を徹底するなど、福岡市の関係条例等及び当法人の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応した。

また、カルテ等の開示請求に対しては、診療録（カルテ）開示委員会で開示の可否を決定した（福岡市立こども病院 16 件、福岡市民病院 47 件）。

【目標に係る実績値】 (単位：%)

指標	市立病院機構全体	
	令和 3 年度 目標値	令和 3 年度 実績値
コンプライアンス研修受講率	100	96.2
情報セキュリティ研修受講率	100	92.2

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 持続可能な経営基盤の確立

##### (1) 経営基盤の安定化と運営費負担金の適正化

###### ア 福岡市立こども病院

- 執行部会議や運営会議を定期的を開催し、コロナ禍で患者数が減少する等の厳しい状況に対して、効率的な病院経営について検討を重ね、決定事項等については迅速に所属長へ周知し、対策に取り組んだ結果、経常収支比率は目標値を上回った。

###### イ 福岡市民病院

- コロナ対策における福岡市の中核的な役割を果たすとともに、高度専門医療、救急医療について、可能な限り通常診療の継続に取り組んだ。

令和3年度は令和2年度以上にコロナ病床の確保期間が長期化し、入院患者数が著しく減少したものの、高度な手術等の増加により入院単価が向上するなど、医業収益は目標を上回った。また、コロナ対応のための派遣職員雇用や外注検査委託等に係る経費が増加したため、医業収支比率は目標値を下回ったが、国や県の補助金により、必要な経費の補填等に努めた結果、経常収支比率は目標値を上回った。

##### 【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
経常収支比率	100.9	105.6	95.8	116.1
医業収支比率	87.0	87.8	81.3	79.4

##### (2) 投資財源の確保

- 収支改善により生じた利益については、積立てを行うなど、今後の投資計画を踏まえた投資財源の確保を図り、計画的な施設整備、高額医療機器の更新や必要な医療機器の購入等、効果的な投資を行った。

#### 2 収支改善

##### (1) 収益確保

###### ア 福岡市立こども病院

- 毎週行われる執行部会議において、各センター長を含む病院幹部による患者数・手術件数等のモニタリング及び協議を行い、病棟間の人員配置を弾力的に行う等、効率的な病棟運用の施策を講じた。

国や県のコロナ関連補助金を含む各種補助金の把握に努め、申請事務を適

切に行うことにより、収益の確保を図った。

診療報酬全般について、適切な施設基準の取得や維持管理に努めるとともに、令和4年度の診療報酬の改定に関する的確な情報収集を行った。

- 院内の保険診療検討ワーキングチームを中心に、査定傾向の分析に基づいた診療報酬請求プロセスの改善活動を病院全体で実施した結果、一次査定率を0.04%に抑えることができた（2年度0.13%）。

医療費の未収金については、患者相談を適宜実施し、経済状況に合わせて分納や後日支払い等の働きかけを行うことで未然に発生を防止するとともに、回収困難事例については弁護士事務所に委託し、確実な回収を図った。

## イ 福岡市民病院

- 重症患者の円滑な受入れと確保を目的とした「ICU・救急プロジェクト」を令和2年度に設置し、令和3年度は救急搬送件数の確保に向けた取組を進める計画だったが、相次ぐコロナ変異株の影響による感染者数の急増により、コロナ対応が途切れることなく続いたことで、救急強化の取組は保留とし、紹介患者の確保に重点を置き、開業医に特化した広報誌の発行（3回）、開業医等へのメールマガジン動画の配信（144件に対し計4回）等情報発信を強化するとともに、新規開業医療機関を3件訪問し、当院の医療機能を説明し開放型登録医としての登録を依頼するなど、患者数の増に向けた取組を行った。

また、BIツールを導入し、毎月の所属長会議において、より詳細な収益動向の分析と可視化を行うことで課題等を共有し、増収対策につなげる取組を開始した。

- 令和4年度診療報酬改定に備え、情報収集や対応方針等の準備を進めるとともに、特に重要な入院料の改定に当たっては、事前に現状分析とシミュレーションを実施し、経営五役会議での全体方針の決定後、カンファレンス等において診療科個別に対策の検討を開始した。

レセプトチェックシステムのカスタマイズを引き続き行うとともに、各診療科医師との連携を図り、正確なレセプト請求を行った。さらに、査定減対策のため、主要診療科のカンファレンスに医事課及び医療事務委託会社の職員が参加し、改善点等についての情報共有を行うなど、レセプト請求の精度向上に取り組んだ。

また、未収金については、未収金対応マニュアルを活用して、電話及び文書による督促や分納相談等により回収を行うとともに、回収困難案件については、法律事務所への業務委託を継続し、確実な回収を図った。加えて、患者サービスの向上を目的として導入した、病衣及び日用品の日額定額制レンタルサービスに付帯する入院費保証による代位弁済請求により、2件の対象患者について、信用保証会社への請求（35,428円）を行った。

【目標に係る実績値】\*再掲

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
1人1日当たり入院単価(円)*	112,000	109,403	65,000	78,153
1人1日当たり外来単価(円)	11,620	11,434	23,000	24,597
1日当たり入院患者数(人)* (病床利用率(%))*	195.0 (81.6)	198.9 (83.2)	174.2 (85.4)	154.0 (75.5)
新規入院患者数(人)*	6,530	7,104	4,310	4,048
平均在院日数(日)	9.9	9.2	12.6	12.5
1日当たり外来患者数(人)	363.2	385.5	212.7	205.9
手術件数(件)*	2,740	2,705	3,448	3,877
救急搬送件数(件)*	1,000	1,269	2,732	2,565

(2) 費用削減

ア 福岡市立こども病院

- ICT(情報通信技術)を活用した人事評価システムの導入に係る検討を開始したほか、グループウェアシステムの本格運用により、各種お知らせや申請・承認業務等を電子化するなど、事務業務の効率化を推進した。
- 診療材料については、積極的にSPD(医療材料物流管理)受託業者と連携・協力し、安価な同種同効品への切替えや更なる価格交渉を徹底した結果、診療材料費を約390万円削減した(削減額は、SPD委託契約前年度(令和元年度)の購入単価を基準として算出)。  
また、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。
- PFI事業者から予防保全を前提に提案・策定された修繕更新計画に基づき、適切に管理を行い、建物・設備の長寿命化及び維持・修繕費用の削減を図った。

イ 福岡市民病院

- 院内の業務用ネットワークを再構築し、業務用PC端末の配置の見直しを行って、事務作業や情報共有等に係る業務効率化を図った。
- 令和4年度からのSPD(医療材料物流管理)事業者変更に当たり、一般消耗品とプリンタートナーについてもSPD事業者による管理が可能となったことから、それぞれ価格交渉等を行った結果、一般消耗品は年間約50万円、プリンタートナーは110万円の削減見込みとなった。  
また、診療録等を保管する院外倉庫について、保管業者を変更し、価格交渉により保管単価を削減するとともに、保管量の見直しを行った結果、年間約230万円の削減見込みとなった。  
その他、エレベーター保守費用、令和4年度更新予定の新しいCT装置の保守費用についても準備交渉を重ね、エレベーター保守費用は年間約160万円、

CT装置の保守費用は200万円の削減見込みとなった。

COP (Cost Optimization) チームによる診療材料価格交渉に継続して取り組み、腎臓内科で年間約93万円、脳神経外科で年間約40万円の削減見込みとなった。

- 本館の外壁について、経年劣化によるタイルの剥落等、歩道の歩行者等への影響が懸念される範囲の補修工事を実施した。また、屋上等の防水工事を実施した。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	令和3年度 実績値
給与費対医業収益比	63.4	62.2	67.2	67.4
材料費対医業収益比	18.4	19.0	26.2	29.3
うち薬品費対医業 収益比率	6.2	5.5	8.0	8.0
うち診療材料費対 医業収益比率	11.9	13.2	18.1	20.9
委託費対医業収益比	11.3	10.4	8.4	8.3
ジェネリック医薬品 導入率 ※	85.0	86.3	88.7	88.3

※ジェネリック医薬品導入率については、数量ベースにて算出している。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

- 厚生労働省DPC (診断群分類) 公開データにおいて、川崎病 (113例) 及び先天性心疾患に係る手術症例 (70例) について、成人を含む全国のDPC病院の中で症例数が6年連続で全国1位となった。

臨床研究については、科学研究費助成事業 (文部科学省) で研究代表として採択された課題等に積極的に取り組み、15件 (うち研究代表3件) の研究に参加した。また、川崎病の臨床研究については、福岡市立こども病院が主体で作成した論文が日本川崎病学会 (2021年) 第22回川崎賞を受賞するとともに、2021年の英語論文数において全国3位、質 (インパクトファクター) においては全国1位となった。

治験業務については、アクティブプロトコル27件 (うち新規10件) を実施し、新たに9人の患者へ治験を開始した。

- 国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーション能力の向上を目指して、医療英語・中国語・フランス語研修を延べ15回開催した (2年度延べ24回開催)。
- 臓器提供の申し出がなされた際に円滑に対応できるよう、外部講師による講演会を1回開催するとともに、脳死判定及び臓器提供のシミュレーションを各1回実施

した。

- コロナの影響により、積極的な企業訪問は中止としたが、令和4年4月開業予定の県内大型商業施設に、支援自販機（寄付型自動販売機）の設置に係る働きかけを行った結果、1台の設置が決定した。
- 新病院基本構想で示された医療機能の基本的な考え方を踏まえ、引き続き病床の適切な運用等に係る取組を進めた。
- 多職種で構成される「医療情報システム導入検討プロジェクト会議」を中心に、院内及びシステム業者との入念な調整を行い、診療への影響を最小限に留める形で新システムへの移行を完了させた。

## 2 福岡市民病院における経営改善の推進

- 経営改善に係る取組については、令和2年度に立ち上げた「ICU・救急プロジェクト」において、令和3年度は救急搬送件数の確保に重点を置いた取組を進める予定であったが、相次ぐコロナ変異株の影響による感染者数の急増により、コロナ対応が途切れることなく続いたことで、救急強化の取組は保留となった。第5波の収束から第6波までの期間で、コロナ患者数が大幅に減少した時期はあったものの、福岡県がフェーズ1に移行したのは1か月間（令和3年12月）のみであった。

令和2年度と比較しても、1年を通じて長期間にわたりコロナ専用の受入病床を確保（57床）したことにより、患者数は大幅に減少した。

一方で、福岡市におけるコロナ対応の中核的な役割を果たしながら、通常診療を途切れさせないため、診療科や病棟の垣根を越えた患者受入れを行うとともに、紹介患者の確保のための広報活動や新規開業医療機関への訪問活動等の取組を重点的に行った結果、コロナ専用病棟を除く一般病棟において、病床利用率が年平均93.9%となり、院内クラスター発生による一時的な入院制限等があったにも関わらず、高い水準を維持した。

入院診療単価についても、高度な手術等の増加により、診療報酬特例加算分を除いて73,541円と向上するなど、様々な制約下において可能な限りの医業収益確保に努めた。

また、COP（Cost Optimization）チームを中心とした診療材料費の縮減等、費用削減にも取り組んだものの、医業収支比率は目標値を下回ったが、国や県のコロナ関連補助金により、コロナ対応で必要となる経費等の補填に活用し、経常収支は黒字となった。

- 中長期修繕計画に基づき、緊急性の高い外壁補修及び屋上等防水工事を実施するとともに、高度専門医療の提供に必要な医療機器の購入や、次年度以降の購入・更新計画の作成等、必要な投資を行った。



第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和3年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	16,658	19,022	2,364
医業収益	14,534	14,837	303
運営費負担金収益	1,727	1,725	▲ 3
補助金等収益	304	2,374	2,070
寄附金収益	6	14	8
受託収入	87	72	▲ 14
営業外収益	185	193	8
運営費負担金収益	65	65	-
補助金等収益	4	4	0
その他営業外収益	116	124	8
資本収入	207	314	107
長期借入金	-	-	-
運営費負担金	207	210	3
寄附金	-	-	-
補助金等	-	104	104
その他収入	-	-	-
計	17,050	19,530	2,480
支出			
営業費用	15,615	16,055	440
医業費用	15,442	15,883	441
給与費	9,224	9,305	81
材料費	3,404	3,772	368
経費	2,716	2,732	16
研究研修費	98	75	▲ 23
一般管理費	172	172	▲ 0
給与費	124	125	1
経費	48	47	▲ 1
営業外費用	170	173	3
臨時損失	-	15	15
資本支出	3,294	2,138	▲ 1,156
建設改良費	2,526	1,370	▲ 1,156
償還金	768	768	▲ 0
その他の支出金	-	-	-
計	19,079	18,382	▲ 697

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 収支計画（令和3年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	17,097	19,481	2,384
営業収益	16,912	19,298	2,386
医業収益	14,534	14,823	289
運営費負担金収益	1,727	1,725	▲ 3
補助金等収益	304	2,374	2,070
寄附金収益	6	14	8
資産見返負債戻入	254	296	42
受託収入	87	66	▲ 21
営業外収益	185	183	▲ 2
運営費負担金収益	65	65	-
その他営業外収益	120	117	▲ 2
臨時利益	-	-	-
費用の部	17,283	17,754	471
営業費用	17,113	17,566	453
医業費用	16,857	16,744	▲ 112
給与費	9,406	9,516	110
材料費	3,404	3,399	▲ 5
経費	2,721	2,500	▲ 221
減価償却費	1,226	1,257	31
資産減耗費	2	2	1
研究研修費	98	71	▲ 28
一般管理費	179	171	▲ 7
その他営業費用	78	650	573
営業外費用	170	173	3
臨時損失	-	15	15
純利益	▲ 186	1,727	1,914
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	▲ 186	1,727	1,914

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 資金計画（令和3年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	21,570	23,949	2,379
業務活動による収入	16,843	19,171	2,328
診療業務による収入	14,534	14,965	432
運営費負担金による収入	1,793	1,790	▲ 3
その他の業務活動による収入	516	2,415	1,899
投資活動による収入	207	1,546	1,338
運営費負担金による収入	207	210	3
その他の投資活動による収入	-	1,335	1,335
財務活動による収入	-	-	-
長期借入れによる収入	-	-	-
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度からの繰越金	4,519	3,232	▲ 1,287
資金支出	21,570	23,949	2,379
業務活動による支出	15,785	16,444	659
給与費支出	9,348	9,454	107
材料費支出	3,404	3,423	19
その他の業務活動による支出	3,033	3,566	533
投資活動による支出	2,402	2,560	159
有形固定資産取得による支出	2,402	1,219	▲ 1,182
無形固定資産取得による支出	-	114	114
その他の投資活動による支出	-	1,227	1,227
財務活動による支出	892	887	▲ 5
長期借入金の返済による支出	536	536	-
移行前地方債償還債務の 償還による支出	232	232	▲ 0
その他の財務活動による支出	124	119	▲ 5
翌事業年度への繰越金	2,491	4,058	1,567

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 第6 短期借入金の限度額

2,000百万円（令和3年度は短期借入の実績なし）

## 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## 第8 剰余金の使途

令和3年度は、決算において剰余を生じたので、令和4年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

## 第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

### 1 施設及び設備に関する計画（令和3年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	1,370	前中期目標期間繰越積立金等

### 2 人事に関する計画

令和2年度に導入した管理職目標管理制度（医師以外の管理職）については、令和3年度から業績手当への反映を実施し、管理職員のモチベーションの維持・向上を図った。

また、管理監督者に対し、メンタルヘルス面談スキルアップ研修やWeb動画を活用したコンプライアンス研修を、係長級及び主任級への昇任者を対象に、マネジメント能力の向上等を目的とした研修をそれぞれ実施した。

各病院においてもWeb等を活用した院内研修の実施や外部研修の受講推進等研修体制の充実に努めた。

人材育成や組織の活性化を図るため、適材適所の人事配置に努めたほか、有期職員を福岡市立こども病院に134人、福岡市民病院に111人及び運営本部に3人配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した。

※有期職員の人数は令和3年5月1日現在